

(2202PrimaryBalance.pdf)

2022.2 のブログ：「(続) 施政方針演説における財政健全化への言及」、の詳細

(→ <http://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2202b>)

(続) 施政方針演説における財政健全化への言及

中所武司

■このブログのきっかけ

2022.2.9 の産経の記事：

<https://www.sankei.com/article/20220209-KZGCFQBYGNQGHJ7FJKQGBW2LZM/>

『自民若手が積極財政議連 参院選後にらみ規律派牽制』によると、安倍元首相は、2025 度のプライマリーバランス黒字化目標に反対意見を述べたとのことである。しかし、この目標は、安倍首相自身が、2019 年 1 月の施政演説で述べていたことを、先月の以下のブログで引用したばかりなので驚いた。

・2022.1 のブログ「施政方針演説における財政健全化への言及」

<http://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2201b>

<経済再生→税収増→借金返済>という論法で、バブルがはじけて以降の 30 年間で、借金は、約 200 兆円から 1,000 兆円に増加したと述べた。

(注) 基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) の用語の説明は、末尾に掲載

■記事内容とコメント (→★)

・産経記事『自民若手が積極財政議連 参院選後にらみ規律派牽制』

自民党の若手国会議員でつくる「責任ある積極財政を推進する議員連盟」(呼びかけ人代表・中村裕之衆院議員)が9日、国会内で設立総会を開いた。会合には安倍晋三元首相が講師に招かれ、代理出席を含め95人が参加した。夏の参院選後の財政運営をにらみ、政府与党内で根強い財政規律派の動きを牽制する狙いがある。

→★「責任ある積極財政」の責任の意味は？ 財政健全化こそ将来世代への責任と思う。
財政健全化のシナリオなしでの赤字財政容認は無責任と思う。

→★「若手」国会議員は、古参議員よりも将来世代の立場がわかるのでは？ それとも、
「若手」国会議員は、当選回数が少ないので、次の選挙のことしか考えられない？

議連の設立趣意書には「現下の日本経済において財政赤字を恐れず、積極的な財政政策が必要であるとの認識を共有し、真に必要な政策への転換を図る」と明記した。岸田文雄首相は国と地方の基礎的財政収支 (プライマリーバランス、PB) の 2025 (令和 7) 年度黒字化目標を維持しているが、「カレンダーベースでPB目標を置くべきではない」(安倍氏)として見直しを求めている。

→★3年前の2019.1の施政方針演説では、安倍首相自身が以下のように述べていた。

『社会保障改革と同時に、その負担を次の世代へと先送りすることのないよう、
2025年度のプライマリーバランス黒字化目標の実現に向け、財政健全化を進めます』

→★積極財政で「真に必要な政策への転換」とは、今よりもっと多い赤字国債の発行？
過去30年で800兆円の赤字を増やした<経済再生→税収増→借金返済>という論法で、
この先も突撃せよと聞こえる。

自民内では積極的な財政出動を求める動きが目立つ。昨年12月、高市早苗政調会長の下に財政政策検討本部（本部長・西田昌司参院議員）が発足。これまで週1回のペースで財政再建派と積極財政派双方の有識者を1人ずつ招いて議論を重ね、財政危機を訴える自民議員らに対抗している。

こうした動きが活発化しているのは、夏の参院選後に政府の経済政策が大きく変わる可能性があるためだ。首相は就任前に出版した著書「岸田ビジョン」で「『財政健全化』に向かっているということ、内外に示しつつける必要がある」と強調した。現在は新型コロナウイルス対策を優先し、財政再建論は封印しているが、本来は財政再建を重視する考えを持つ。

→★本年1月の岸田首相の施政方針演説では、以下の発言なので、積極性は感じられない。
『経済あつての財政です。経済を立て直し、そして、財政健全化に向けて取り組みます』

日銀の黒田東彦総裁が5年4月に任期満了を迎えることも積極財政派の懸念材料だ。黒田氏は大胆な金融緩和策で積極財政を軸とした安倍政権の経済政策「アベノミクス」を下支えしてきた。ただ、約10年続いた金融緩和の正常化に向け、今後は日銀が金融政策を修正するとの見方は強い。政府は夏の参院選後に後任選を本格化させるが、行方は首相が掲げる「新しい資本主義」にも影響する。

【用語「プライマリーバランス」説明】

■（財務省ホームページ）<https://www.mof.go.jp/faq/budget/01ad.htm>

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）とは、税収・税外収入と、国債費（国債の元本返済や利子の支払いにあてられる費用）を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標となっています。

■（日経ビジネス）<https://business.nikkei.com/atcl/plus/00010/092100006/>

国や地方自治体が1年間に得られる税収などの「歳入」から、公債費（元本の返済や利子の支払いに充てられる費用）を除く「歳出」を差し引いて計算した収支。財政の健全性を表す指標として使われる。日本では1992年度から赤字が続き、国債の発行など借金をしないと財政を賄えない状況が続いている。

日本政府は財政健全化を重要課題として位置付けており、2020年度には国と地方の基礎的財政収支を黒字化する目標を掲げていた。しかし、18年6月の経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」において黒字化の目標が25年度に先送りされ、さらに20年7月に閣議決定された「骨太の方針」では、25年の黒字化目標に関する記述も消えた。

以上